

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月17日

上場会社名 株式会社日本トリム
コード番号 6788

上場取引所 東京証券取引所 市場第2部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nihon-trim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森澤 紳勝
問い合わせ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 古閑 信夫 TEL (06) 6456-4600
決算取締役会開催日 平成15年11月17日 中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有(1単元50株)・無

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,162	(1.1)	1,203	(5.9)	1,243	(5.3)
14年9月中間期	5,107	(68.1)	1,279	(110.8)	1,313	(102.7)
15年3月期	8,807		1,750		1,809	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	688	(5.7)	149.90
14年9月中間期	729	(117.2)	159.06
15年3月期	927		202.07

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期4,590,002株 14年9月中間期4,588,390株 15年3月期4,592,260株

2. 会計処理の方法の変更 (有)・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0.0	
14年9月中間期	0.0	
15年3月期		30.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	8,809	6,676	75.8	1,455.61
14年9月中間期	8,049	5,969	74.2	1,301.09
15年3月期	8,117	6,170	76.0	1,340.67

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期4,584,790株 14年9月中間期4,588,390株 15年3月期4,602,690株

2. 15年9月中間期における旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使による新株発行株式数4,000株(1株の発行価額921円、資本組入額461円)

3. 期末自己株式数 15年9月中間期 24,600株 14年9月中間期 株 15年3月期 2,700株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	10,216	2,317	1,225	30.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 266円 30銭

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成15年9月30日)		前中間会計期間 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,220,519		3,128,063		3,191,080	
2. 受取手形	11,226		7,685		14,999	
3. 売掛金	1,296,910		875,851		710,715	
4. たな卸資産	44,194		63,292		49,863	
5. 繰延税金資産	95,470		80,721		72,917	
6. その他	63,338		40,517		59,393	
7. 貸倒引当金	1,300		1,200		1,300	
流動資産合計	4,730,360	53.7	4,194,933	52.1	4,097,670	50.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	617,987		662,000		637,973	
(2) 土地	2,094,015		2,094,015		2,094,015	
(3) その他	25,494		28,096		25,032	
有形固定資産合計	2,737,496	31.1	2,784,112	34.6	2,757,021	34.0
2. 無形固定資産	47,361	0.5	52,658	0.7	50,777	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	207,043		192,587		181,452	
(2) 長期貸付金	724,463		466,440		672,818	
(3) 破産債権	280,150		280,150		280,150	
(4) その他	377,170		368,005		370,850	
(5) 貸倒引当金	294,700		289,200		293,700	
投資その他の資産合計	1,294,127	14.7	1,017,982	12.6	1,211,571	14.9
固定資産合計	4,078,985	46.3	3,854,753	47.9	4,019,369	49.5
資産合計	8,809,345	100.0	8,049,686	100.0	8,117,040	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間会計期間 (平成15年9月30日)		前中間会計期間 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1.買掛金	277,647		258,233		202,342			
2.未払法人税等	551,000		600,000		498,037			
3.賞与引当金	77,000		72,000		66,000			
4.製品保証引当金	9,000		5,300		6,500			
5.返品調整引当金	11,000							
6.その他	364,893		328,289		335,623			
流動負債合計	1,290,540	14.6	1,263,822	15.7	1,108,503	13.7		
固定負債								
1.退職給付引当金	140,886		148,460		142,416			
2.役員退職慰労引当金	93,745		39,647		79,295			
3.預り保証金	508,867		523,024		514,304			
4.その他	98,873		104,805		101,839			
固定負債合計	842,372	9.6	815,938	10.1	837,856	10.3		
負債合計	2,132,913	24.2	2,079,761	25.8	1,946,359	24.0		
(資本の部)								
資本金	983,838	11.2	974,157	12.1	981,994	12.1		
新株式払込金	2,763	0.0						
資本剰余金								
1.資本準備金	969,217		959,557		967,377			
資本剰余金合計	969,217	11.0	959,557	11.9	967,377	11.9		
利益剰余金								
1.利益準備金	243,539		243,539		243,539			
2.任意積立金	3,770,000		3,020,000		3,020,000			
3.中間(当期)未処分利益	770,607		772,507		970,643			
利益剰余金合計	4,784,146	54.3	4,036,046	50.2	4,234,182	52.1		
その他有価証券評価差額金	12,940	0.1	163	0.0	2,309	0.0		
自己株式	76,473	0.8			10,564	0.1		
資本合計	6,676,432	75.8	5,969,925	74.2	6,170,680	76.0		
負債・資本合計	8,809,345	100.0	8,049,686	100.0	8,117,040	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,162,915	100.0	5,107,765	100.0	8,807,754	100.0
売 上 原 価	1,631,255	31.6	1,661,916	32.5	2,843,167	32.3
売 上 総 利 益	3,531,660	68.4	3,445,848	67.5	5,964,586	67.7
返品調整引当金繰入額	11,000	0.2				
差引売上総利益	3,520,660	68.2	3,445,848	67.5	5,964,586	67.7
販売費及び一般管理 費	2,317,645	44.9	2,166,325	42.4	4,214,015	47.8
営 業 利 益	1,203,014	23.3	1,279,523	25.1	1,750,570	19.9
営 業 外 収 益	60,268	1.2	64,580	1.2	124,347	1.4
営 業 外 費 用	19,334	0.4	30,862	0.6	65,777	0.8
経 常 利 益	1,243,948	24.1	1,313,241	25.7	1,809,139	20.5
特 別 利 益			579	0.0	405	0.0
特 別 損 失	26,510	0.5	35,772	0.7	68,157	0.7
税引前中間(当期)純利益	1,217,438	23.6	1,278,048	25.0	1,741,388	19.8
法人税、住民税及び事業税	559,718	10.8	599,232	11.7	872,731	9.9
法人税等調整額	30,324	0.5	50,999	1.0	59,294	0.6
中間(当期)純利益	688,044	13.3	729,815	14.3	927,951	10.5
前期繰越利益	82,562		42,691		42,691	
中間(当期)未処分利益	770,607		772,507		970,643	

2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月 30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 (時価のあるもの) 同 左 (時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため翌期の支給額のうち当期対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p>

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額については、第21期から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>(6)返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額については、当中間会計期間から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>_____</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額については、当期から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>_____</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理 同 左	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(6) 返品調整引当金 従来、返品に伴う損失は実際返品受入時に費用計上しておりましたが、販売チャネルの多様化及び当中間会計期間における取引形態の一部変更に対応し、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために、当中間会計期間から過去の返品実績率等に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,000千円少なく計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行の定着化に鑑み、当中間会計期間における「役員退職慰労金規程」の新設を契機として、役員の内任期間の長期化により金額的重要性が増大する役員退職慰労金負担額を役員の内任期間に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間発生額7,263千円は「販売費及び一般管理費」に、また、過年度相当額194,309千円のうち、当中間会計期間負担額32,384千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は7,263千円、税引前中間純利益は39,647千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行の定着化に鑑み、当期における「役員退職慰労金規程」の新設を契機として、役員の内任期間の長期化により金額的重要性が増大する役員退職慰労金負担額を役員の内任期間に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額14,526千円は「販売費及び一般管理費」に、また、過年度相当額194,309千円のうち、当期負担額64,769千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は14,526千円、税引前当期純利益は79,295千円それぞれ減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 (平成15年9月30日)	前中間会計期間 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	315,188千円	259,612千円	288,963千円
2.担保資産			
(1)担保に供している資産			
建物	388,124千円	413,402千円	399,971千円
土地	1,242,410千円	1,242,410千円	1,242,410千円
計	1,630,535千円	1,655,812千円	1,642,381千円
(2)担保資産に対応する債務			
預り保証金	564,221千円	597,038千円	580,630千円
(注)預り保証金の契約金額 によっております。			
3.新株式払込金	新株式払込金は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使による新株3,000株(1株の発行価額921円)の払込によるものであります。 なお、平成15年10月1日付で、1,383千円を資本金に1,380千円を資本準備金にそれぞれ繰入れる予定であります。	—	—

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1.営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	4,376千円	1,543千円	4,416千円
不動産賃貸料	52,872千円	52,872千円	105,744千円
2.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	6,045千円	6,400千円	11,413千円
賃貸資産減価償却費	11,846千円	13,431千円	26,862千円
投資有価証券評価損	千円	11,030千円	18,010千円
3.減価償却実施額			
有形固定資産	26,225千円	28,911千円	58,262千円
無形固定資産	3,415千円	3,222千円	6,588千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,920</td> <td>4,640</td> <td>9,280</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,200</td> <td>21,992</td> <td>60,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,120</td> <td>26,632</td> <td>69,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,920	4,640	9,280	ソフトウェア	82,200	21,992	60,207	合計	96,120	26,632	69,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,920</td> <td>1,856</td> <td>12,064</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,200</td> <td>5,552</td> <td>76,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,120</td> <td>7,408</td> <td>88,711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,920	1,856	12,064	ソフトウェア	82,200	5,552	76,647	合計	96,120	7,408	88,711	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,920</td> <td>3,248</td> <td>10,672</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,200</td> <td>13,772</td> <td>68,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,120</td> <td>17,020</td> <td>79,099</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,920	3,248	10,672	ソフトウェア	82,200	13,772	68,427	合計	96,120	17,020	79,099
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	13,920	4,640	9,280																																																											
ソフトウェア	82,200	21,992	60,207																																																											
合計	96,120	26,632	69,487																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	13,920	1,856	12,064																																																											
ソフトウェア	82,200	5,552	76,647																																																											
合計	96,120	7,408	88,711																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	13,920	3,248	10,672																																																											
ソフトウェア	82,200	13,772	68,427																																																											
合計	96,120	17,020	79,099																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,224千円 1年超 50,263千円 合計 69,487千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,224千円 1年超 69,487千円 合計 88,711千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,224千円 1年超 59,875千円 合計 79,099千円																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,612千円 減価償却費相当額 9,612千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同 左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,736千円 減価償却費相当額 6,736千円 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,348千円 減価償却費相当額 16,348千円 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												

4. その他

該当事項はありません。